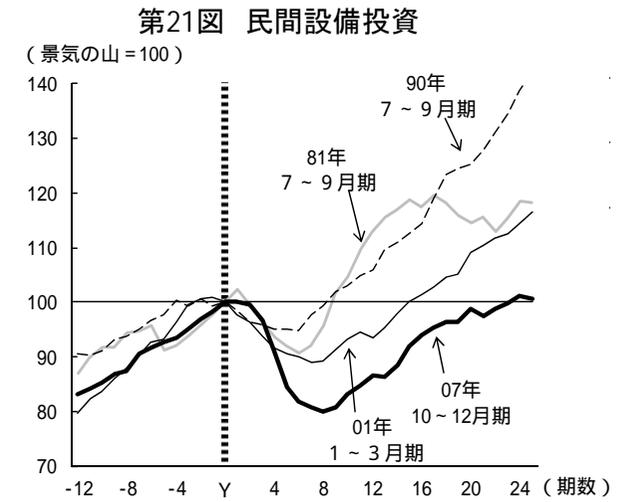
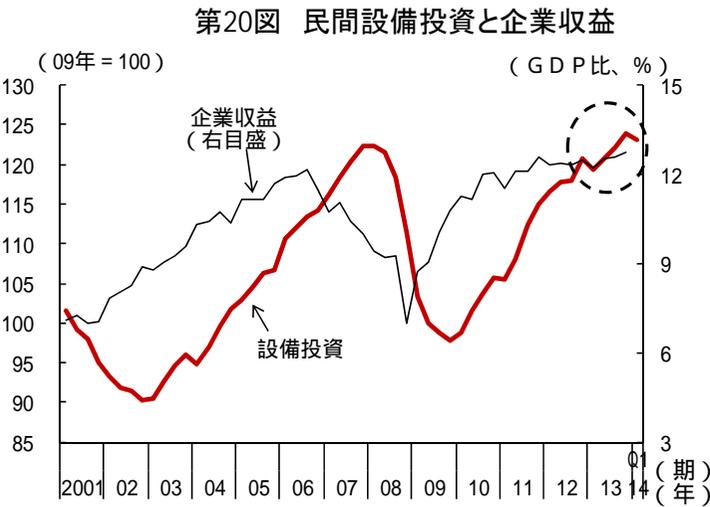
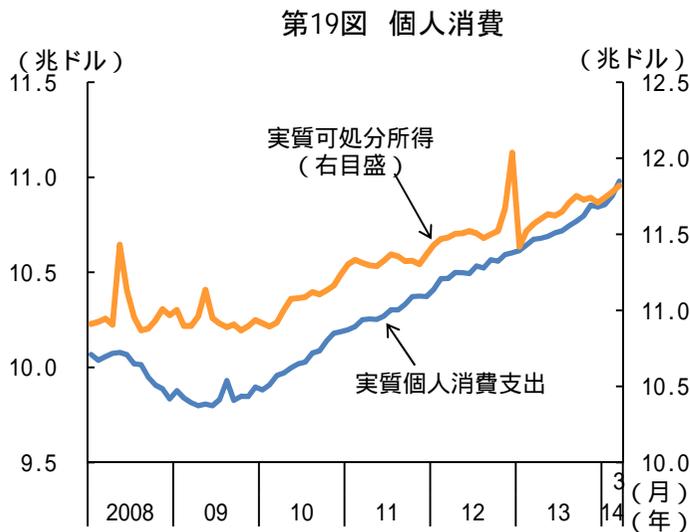
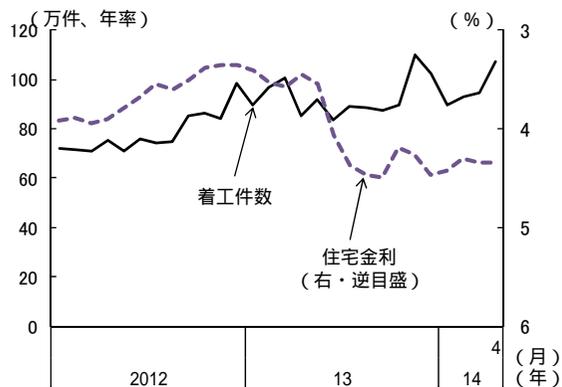


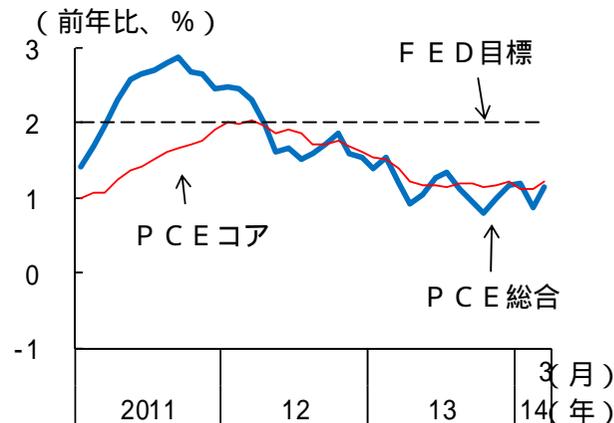
- 雇用環境の改善や家計のバランスシート調整の終了等を背景に個人消費は緩やかな増加が持続。(第19図)
- 企業収益の改善等を背景に、民間設備投資は世界金融危機前の水準に回復しているものの、回復のテンポはやや弱め。(第20～21図)
- 住宅着工は寒波・大雪の影響もあり14年初に鈍化、物価はFEDの目標を下回る水準で推移。(第22～23図)



第22図 住宅着工件数推移

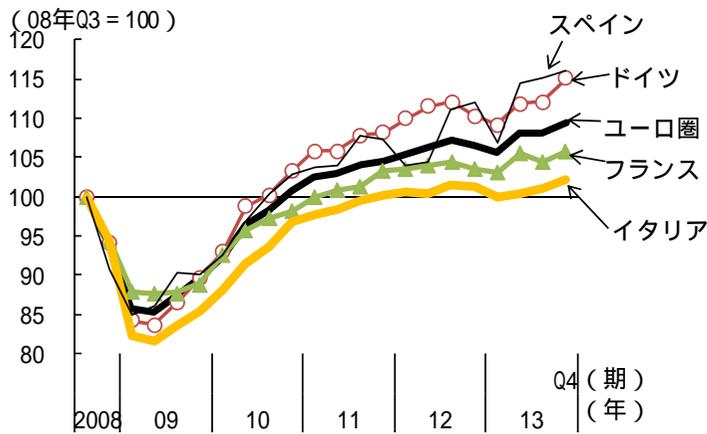


第23図 物価上昇率の推移

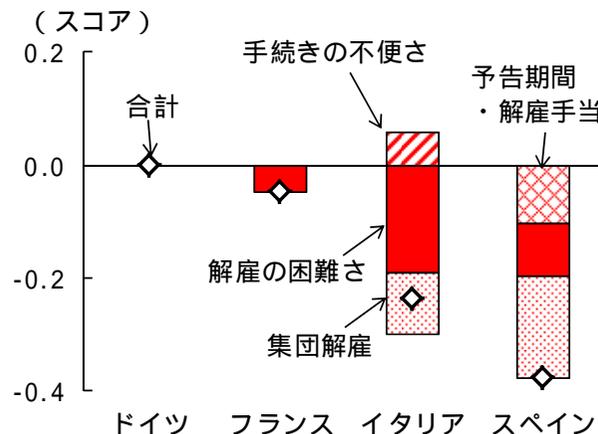


- スペイン等では、労働市場改革等を通じて競争力向上、輸出増を起点に回復に向かう動き。企業の資金需要は総じて回復傾向。(第24～26図)
- 英国では、所得改善や住宅価格上昇による資産効果等を背景に個人消費が増加。(第27図)
- 債務危機により不安定化していた金融市場も、ECBによる積極的な金融政策や、各国における財政健全化の進捗等を背景に落ち着きを取り戻している。(第28図)

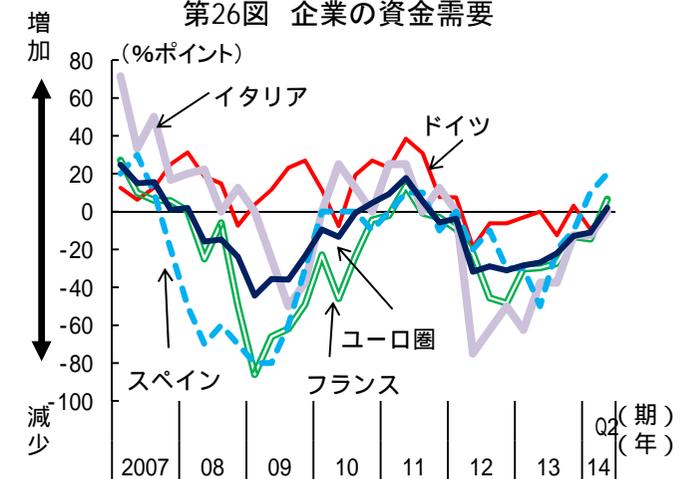
第24図 財・サービス輸出



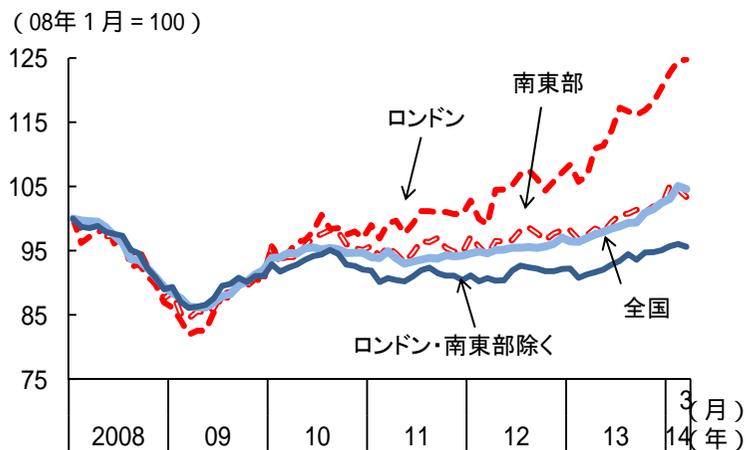
第25図 一般労働者雇用保護指標



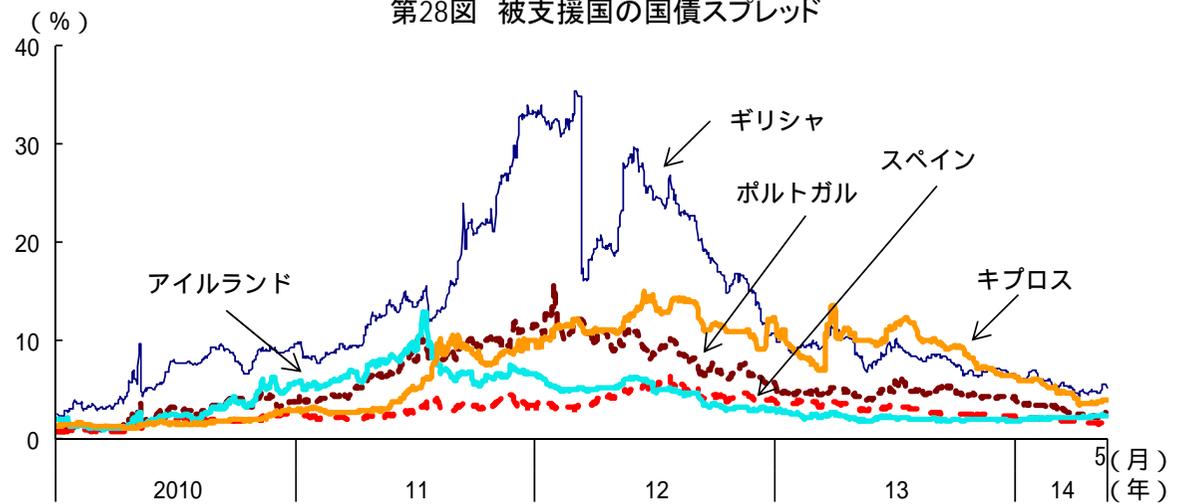
第26図 企業の資金需要



第27図 英国の住宅価格



第28図 被支援国の国債スプレッド

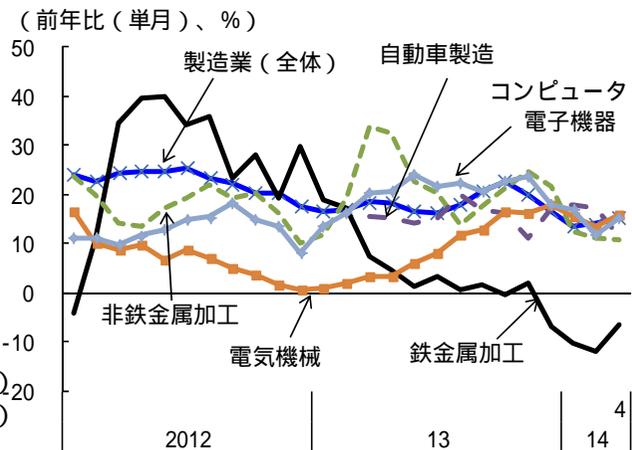


- 中国は景気の拡大テンポが緩やか。製造業投資は、生産能力過剰が指摘されている鉄金属加工業で前年比マイナス。不動産の新規着工面積も減少。(第29～31図)
- 韓国、台湾は、世界の半導体出荷が13年後半以降上昇向いてきたこと等を背景に持ち直し。(第32図)
- ASEAN諸国の景気は輸出の鈍化等を背景に総じて足踏み状態。(第33図)
- インドの景気は底ばい状態にあるものの、純輸出が改善する動きも。(第34図)

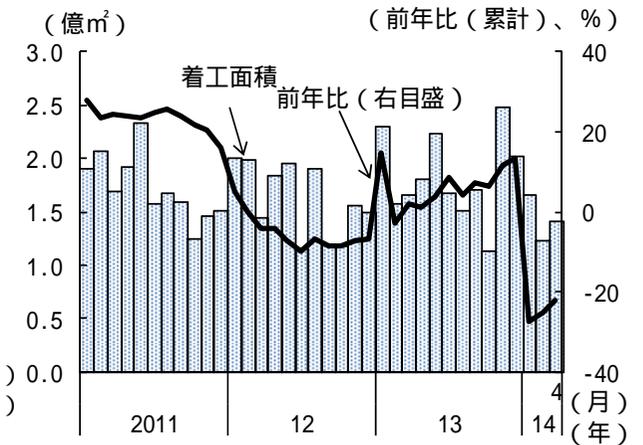
第29図 いわゆる「李克強指数」  
(試算例)



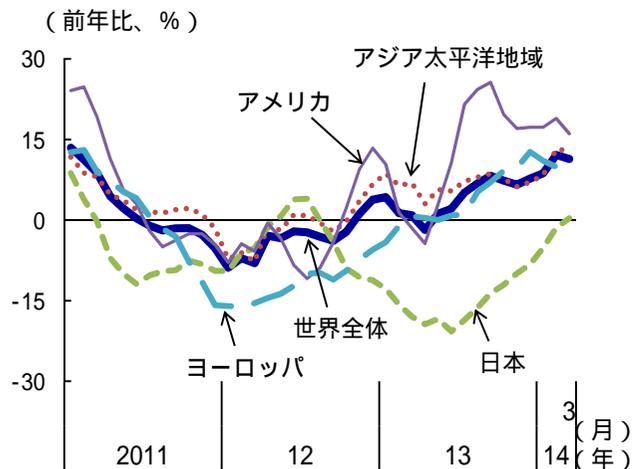
第30図 業種別投資



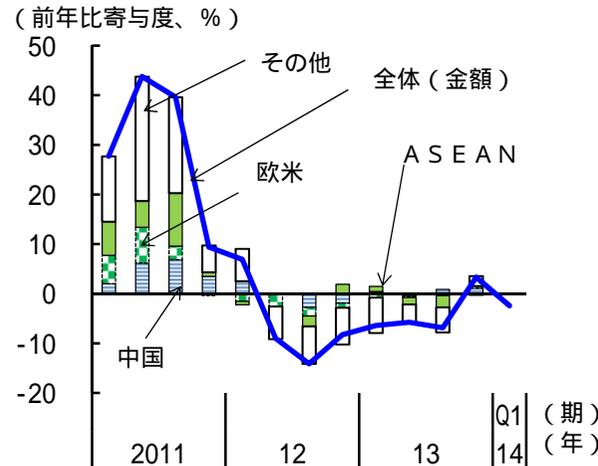
第31図 不動産新規着工面積



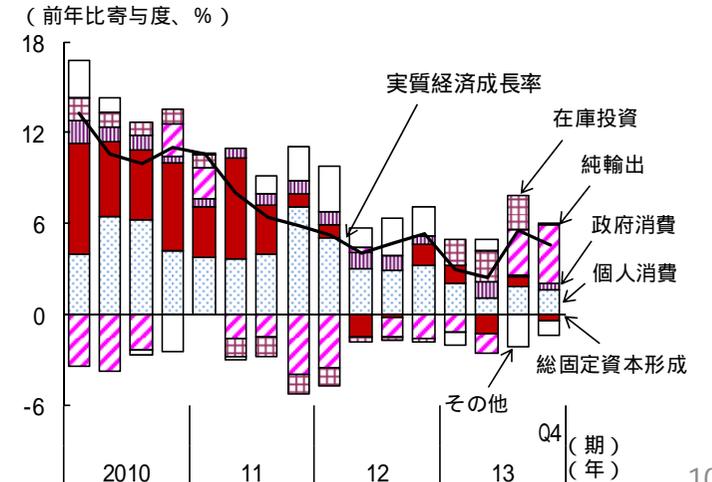
第32図 世界の半導体出荷



第33図 インドネシアの輸出



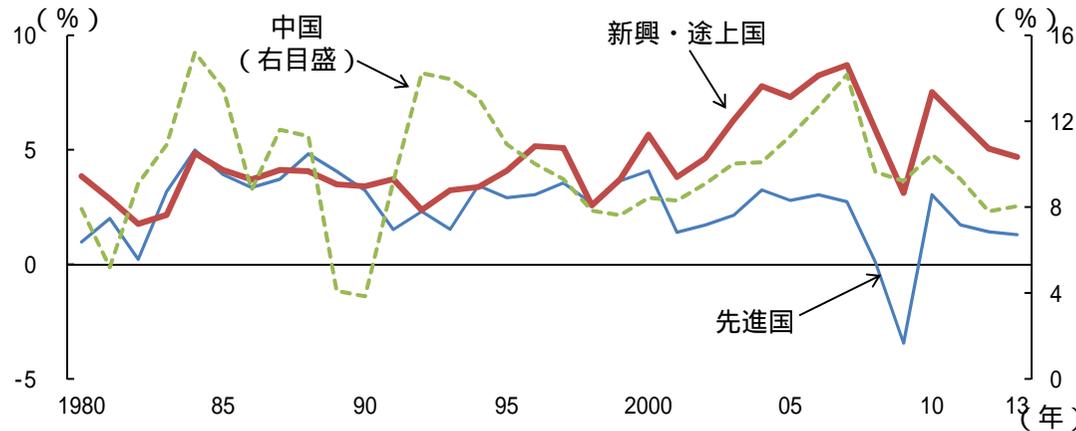
第34図 インドの実質経済成長率



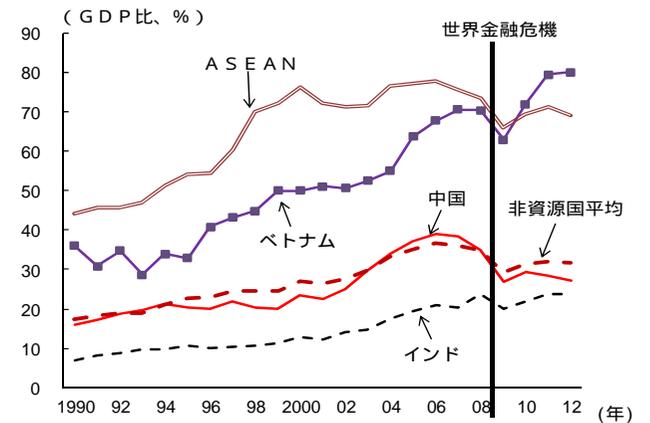
第2章第1節 新興国の成長鈍化の背景（1） ～新興国経済の特徴と成長鈍化の要因～

- 2000年以降の新興国経済は、グローバル化の進展や貿易や投資の活性化を背景に高成長。13年には新興国が世界経済の半分以上のシェアに。（第1図）
- 世界金融危機後は、中国経済の減速、グローバル化のテンポ鈍化、13年以降の金融市場の混乱により、資源国を中心として減速傾向。一部の新興国では民間信用が過剰に拡大。（第2～3図）
- 成長の背景にあった人口ボーナス期は、今後10～20年の間に多くの国でピーク。ただし国ごとに時期に違い。（第4図）
- 今後の持続的成長には、比較優位を活用しつつ、インフラや制度の整備を進めることが課題。（第5図）

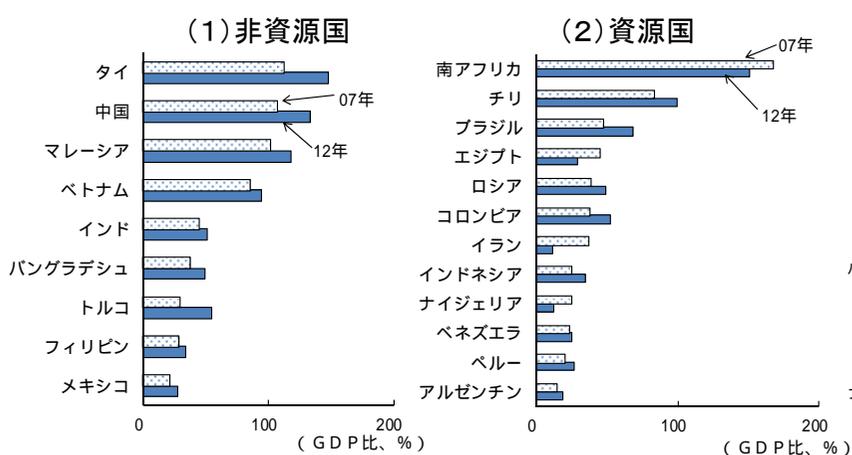
第1図 世界の実質経済成長率



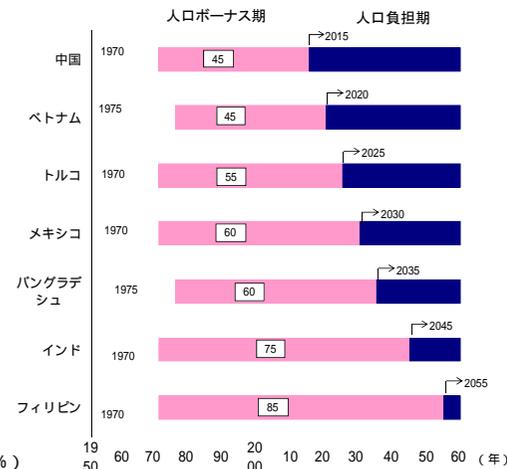
第2図 輸出依存度



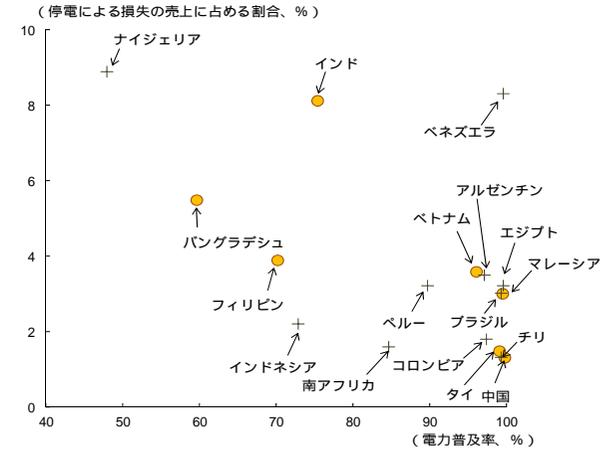
第3図 新興国の民間信用



第4図 人口ボーナス期



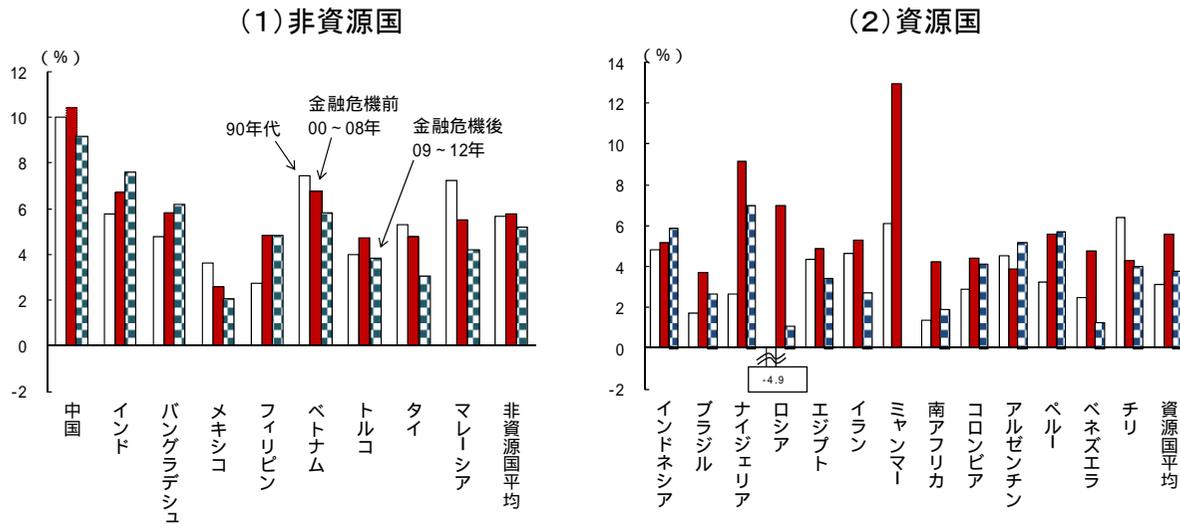
第5図 電力普及率と停電による損失割合



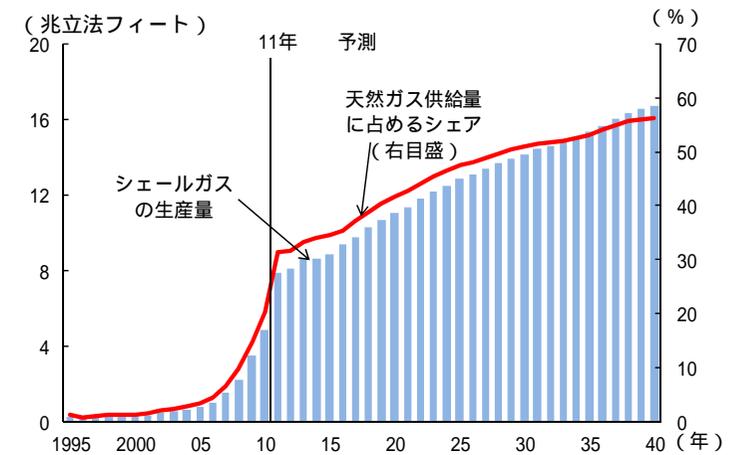
第2章第1節 新興国の成長鈍化の背景(2) ~資源国経済の課題~

- 資源国では成長率鈍化が顕著。国際市況は、中国の成長減速に加え、エネルギー供給の多様化によって世界金融危機後は低迷傾向。(第6~7図)
- 資源国は資源ブーム時に割高な実質実効為替レートとなりやすく、2000年代は増価傾向で推移。産業高度化を支える人的・制度的資源の構築を通じ、輸出競争力を高めていくことが今後の課題。(第8~9図)

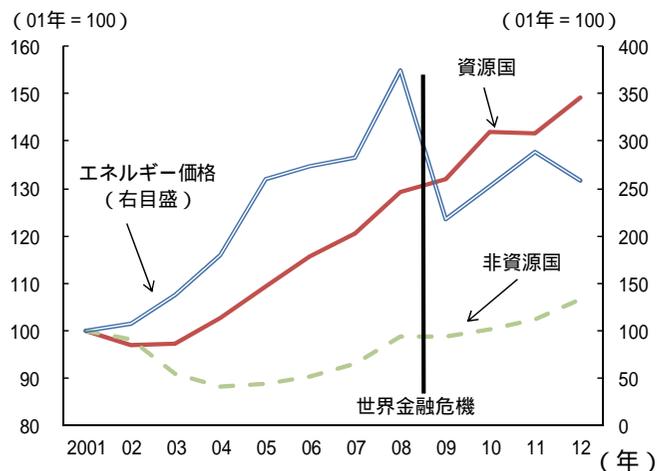
第6図 実質経済成長率の推移



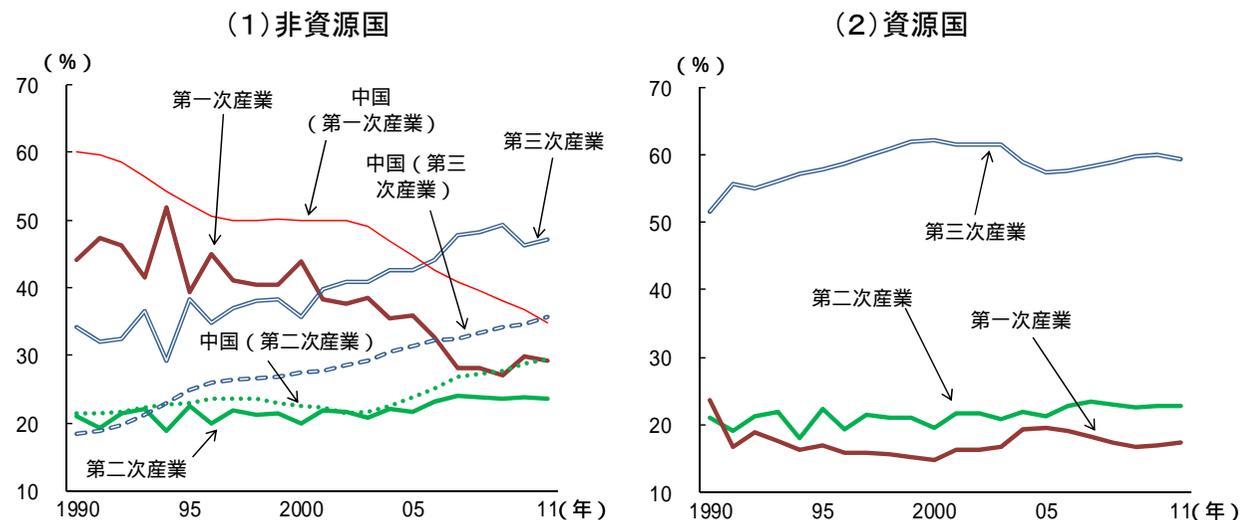
第7図 アメリカにおけるシェールガス生産の見通し



第8図 実質実効為替レートの推移



第9図 産業別雇用者比率

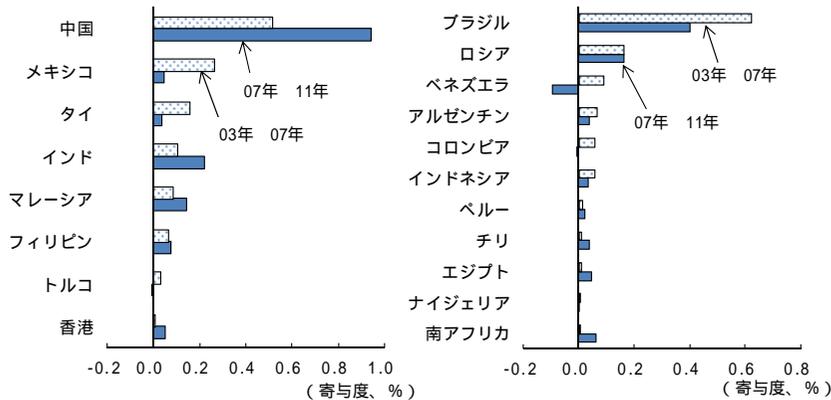




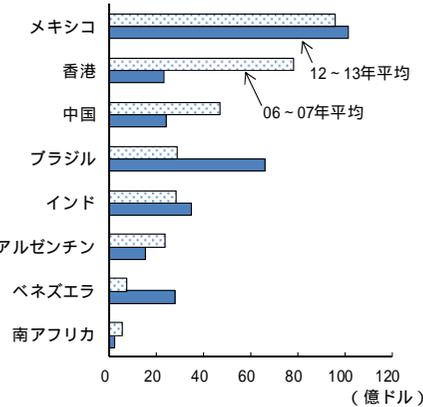
## 第2章第3節 新興国経済とグローバル企業

- 直接投資は中国に加えてほかの新興国向けも堅調に推移。新興国のプレゼンスも拡大傾向にあり、一部では中国からインド等へシフト。(第16～18図)
- グローバル企業の動向をみると、R&D支出等で中国における伸びが鈍化する等、中国の役割変化を反映した動きも。(第19～20図)
- 先進国のプレゼンスは全体としてはヨーロッパを始め低下傾向にあるものの、FDI(対外直接投資)等の動向をみるとアメリカ等一部では先進国回帰の兆し。(第21図)

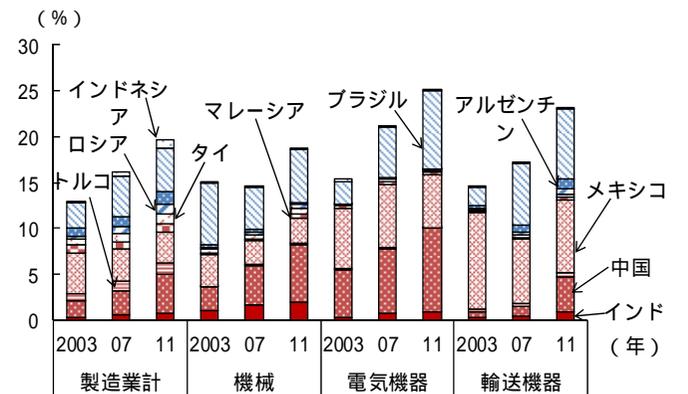
第16図 グローバル企業の海外有形固定資産の推移 (製造業)



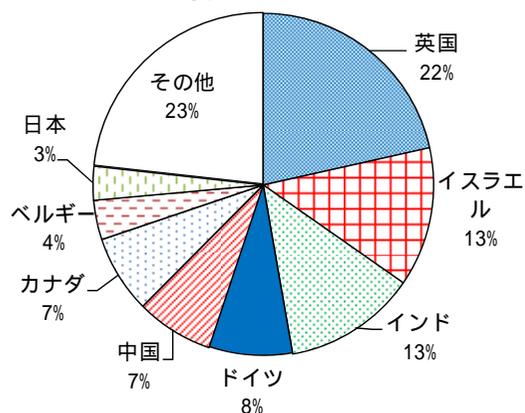
第17図 アメリカの新興国向けの直接投資フロー (全産業)



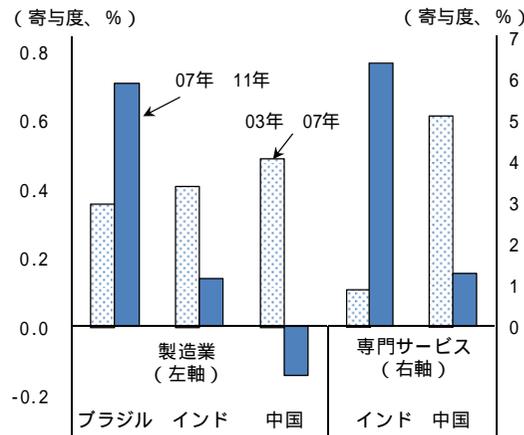
第18図 グローバル企業の海外付加価値シェア



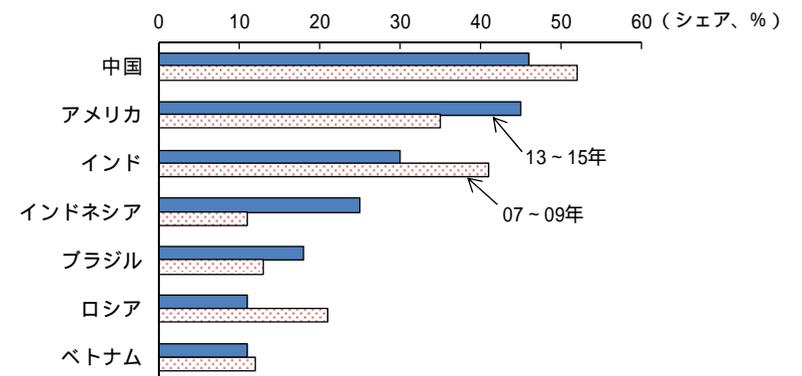
第19図 グローバル企業のR&Dシェア (専門サービス)



第20図 グローバル企業のR&D推移



第21図 今後のFDI候補国



- 2000年代には中国を始めとする新興国が躍進した。世界金融危機後は新興国の成長テンポは鈍化しており、その背景としては、中国の減速や国際金融の不安定性、グローバル化の鈍化等が挙げられる。他方、こうした中でも一部の新興国には中国の発展に続くような動きも散見されている。
- 中国は、従来の日本、韓国から中間財を輸入して最終財を欧米諸国に輸出するという国際分業体制から、中国から中間財、最終消費財をほかの新興国に輸出するという垂直分業にシフトしつつある。また、こうした中で、中国に続く新興国群として、インドや、インドネシアを始めとする東南アジア諸国が中国の果たしていた役割を引き継ぐ動きがみられる。
- サプライチェーンの変化に伴い、グローバル企業は新興国で幅広く売上、雇用を増やす一方、海外資産やR&Dは一部で先進国回帰の兆しもみられる。また、新興国企業のプレゼンスも拡大しつつある。